


人材育成と強く柔軟な組織体制の整備		SDGsの ゴール・ 目標	 11 住み続けられる まちづくりを
実施項目名	業務継続計画の整備 (業務継続計画策定等の推進(災害BCP))	所管課	防災危機管理課
主な課題	大規模な災害の発生等、ヒト、モノ、情報及びライフラインなどの利用できる資源に制約がある状況下においては、適切に業務執行を行うことは大変困難となります。 県の機関が被災した場合でも、業務継続計画で定める方針に基づき、限られた人的・物的資源の下で、非常時優先業務を実施できるようにする必要があります。		
取組内容	出先機関及び市町村における業務継続計画(BCP)を策定し、応急業務及び継続性の高い通常業務(非常時優先業務)を特定するとともに、非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分を取り決め、これらの手続を簡素化し、指揮命令系統を明確化することで、業務運営の改善を図ります。 また、継続的な図上訓練の実施により、適宜BCPを見直していきます。		
取組による効果	災害発生時に業務立ち上げ時間が短縮され、災害直後の業務レベルの向上、災害対応業務のために必要なマンパワーの確保等が図られます。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	業務継続計画の策定により、災害時に行政が優先して実施しなければならない業務を明確にし、円滑に実施することで、県民の生命・財産を守ることにつながります。		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 出先機関における業務継続計画の策定及び図上訓練の実施	未策定出先機関(3地方)との協議	図上訓練の実施	各地方(本庁・北部・中部・南部・宮古・八重山)			BCP未策定地方(出先機関)への策定支援とBCP見直しのための訓練継続による災害発生後に優先すべき業務内容の検討、業務運営改善による災害発生時の対応強化
活動指標	3回	毎年度1回実施				
2 市町村における業務継続計画策定の支援	未策定市町村(5市町村)との協議・策定支援					BCP未策定市町村への策定支援による災害発生後に優先すべき業務内容の検討、業務運営改善による災害発生時の対応強化
活動指標		各1回以上				

■成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 沖縄県における業務継続計画の見直しに向けた図上訓練の実施数	1回	1回	1回	1回	1回
2 県内市町村における業務継続計画の策定率	87.8% (R3)	97.6%	100%	-	-

【参考】これまでの主な取組

令和4年5月に内閣府及び消防庁主催の未策定市町村を対象とした研修会が開催された際には、県から市町村へ参加を促した。
